

# 沖縄・意見広告運動ニュース

振替口座／加入者名:意見広告  
口座番号:00920-3-281870

2014.4.10 (THU)

■東京連絡先 〒164-0001  
東京都中野区中野2-29-1 ニューグリーンビル301号 協同センター東京 気付  
●電話:03(6382)6537●FAX:03(6382)6538  
■関西連絡先 〒533-0032  
大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ内  
●電話:06(6328)5677●FAX:06(6328)5777

東京:03(6382)6537 FAX:03(6382)6538 大阪:06(6328)5677 FAX:06(6328)5777

## 名護市長が訪米

### 5月中旬、米関係者に移設反対行動!



【名護】稲嶺進名護市長は9日の定例記者会見で、米軍普天間飛行場の辺野古移設問題で、米政府関係者らに移設反対の意思を直接訴える自身の訪米行動を5月中旬に検討していることを明らかにした。その上で「上下両院が同時に開催されている時でない議員に会える機会が少ない。その時期に合わせてやる」と語った。市は同月18～24日を軸に日程調整している。

稲嶺市長は訪米の狙いについて「グローバルな主要課題は環境と人権。辺野古移設問題はその両方に関係している」と指摘。辺野古の海にも陸にも新たな基地は造らせないのが市民の意思だとして、「国益や国策で住民の思いを踏みにじり(移設を)進めるのは民主主義で許されないのではないかと、米国や他国で許されることなのかを強く訴えたい」と強調した。

市は訪米で、移設反対の声明を発表した著名人らとの共同声明発表や、米上下両院議員との面談、

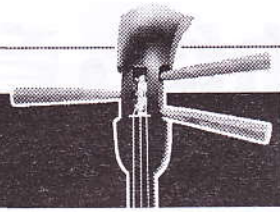
米シンクタンクでの講演などを想定して検討を進めている。

また、27日投開票の沖縄市長選で辺野古移設問題が争点になっているとの質問に「移設は県内全体の問題として捉えるべきだ。その思いで選挙に臨むならば、オール沖縄構築へ一緒に頑張ろうというのはあってもいいと思う」と答えた。(沖縄タイムス4月10日号より)

### 米紙に意見広告を掲載します

沖縄意見広告運動では、通常の日国内紙への広告掲載のほか、この稲嶺名護市長の訪米にあわせて、滞在期間中、米本土においてワシントンポスト紙のウェブ版に英文の沖縄意見広告を発信し、訪米行動がさらに影響を拡大するようバックアップいたします。何卒この運動に賛同へのご協力をお願いします。





# 日米市民の力で反対運動を

沖縄タイムス(2014・4・11朝刊)に掲載されました——沖縄意見広告運動記事

## 「辺野古反対」米紙に広告

稲嶺氏訪米時に市民団体

【東京】米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対する市民や有識者らでつくる団体「沖縄意見広告運動」は、5月の稲嶺進吾護市長の訪米に合わせ、米紙フシントンポスト電子版に意見広告を掲載する。

辺野古移設やオスプレイ配備に反対し、「基地のない平和な沖縄」を訴える内容。全国から約6千人、300団体が発信する予定だという。「広告運動」の生田あい事務局長は「全国からの意思を示して稲嶺市長を後押ししたい」と意気込みを語った。

稲嶺市長は5月中旬に訪米し、米政府関係者らに移設反対の意思を直接訴える予定。広告はその期間に合わせて1週間程度掲載するであろう。

市民団体は2010年に発足。これまで5月15日の復帰記念日やオスプレイ配備反対の県民大会などに合わせ国内外の新聞に意見広告を載せている。

4月11日付「沖縄タイムス」朝刊に、意見広告運動が紹介されました。事務局には早速、新聞を見た那覇市や石垣市の方々から電話がかかってきました。「ぜひこの運動を広めていきたいので、どうすればいいか教えてほしい」との問い合わせに感謝し、お願いのチラシやこの「意見広告ニュース」などをお送りすることにしました。

## 全国キャラバンスタート!——3月24日西日本ルート

第5期沖縄意見広告運動による「辺野古埋め立て許さない!オスプレイNO!」全国キャラバン(西日本)ルートが3月24日にスタートしました。

日本政府はいまだにアメリカの言いなりになりオスプレイの配備・低空飛行訓練を容認しています。私たちキャラバン隊は今年も沖縄平和運動センター・議長の山城博治さんを隊長に全国各地を回り、「オスプレイいらない」「辺野古新基地建設反対」の沖縄の声を全国各地に伝え、安心・安全な人々の暮らしを守るために各県への申し入れ・街宣・集会などを行っていきます。

### ●愛媛—徳島

3月24日早朝に大阪を出発。愛媛県平和運動センターの松本議長に窓口になっていただき、愛媛県庁で要請書を提出しました。

その後、夕方には徳島市内で徳島人権平和運動センター主催の「全国キャラバン徳島集会」に参加。急遽集会を準備してくださった平和運動センターの富永議長を始め、計画・準備していただいた皆さんに

深く感謝します。徳島集会では沖縄からヘリ基地反対協・共同代表の安次富浩さんに駆けつけていただき、沖縄の「生の声」を徳島の仲間に伝えることができました。

### ●徳島—高知

翌朝、徳島県庁で要請を行い、高知県庁へ。高知平和運動センターの中野事務局長に行政の窓口になっていただきました。翌日、和歌山県に向かう途中、米軍機が飛行訓練中に墜落した高知県早明浦ダムを見学。街の上空を我が物顔で米軍機が訓練しており、それを許す日本政府に強い怒りを覚えました。

和歌山県庁でも申し入れを終え、大阪へ。全国キャラバン第一弾を終了させました。

### 4月以降の予定

中国・九州ルート(4月12日~17日予定)、その後も、奈良・滋賀・名古屋、5月以降は東日本ルートも予定を組んでおります。みなさんのご支援・ご協力をお願いします!



# 新基地建設反対3つの大義

## 沖縄の「アイデンティティ」確立に向けて



安次富浩（名護・ヘリ基地建設反対協共同代表）

### 「辺野古新基地建設 反対闘争の大義」

私たちの辺野古新基地建設反対闘争には大きく三つの大義がある。

一つは、平和的生存権の確立である。「鉄の暴風」とも言われる悲惨な沖縄戦の体験を持つ沖縄。旧日本軍による住民虐殺、集団強制死、住民を壕から戦火の中に追出す理不尽さなど。そして、米軍植民地支配下において、米軍兵士が引き起こす殺人、レイプ及び強盗などの凶悪事件、基地から派生する交通事故も含む様々な事故。多くは泣き寝入りを余儀なくさせられてきた。復帰後も日米地位協定で日本政府に手厚く保護されている米軍基地。それに加えて、旧日本軍の末裔である自衛隊までもが移駐してきた。在沖米軍は朝鮮戦争、ベトナム戦争からイラク・アフガン戦争までアメリカがアジアで介入した戦争の出撃基地として主要な役割を果たした。私たち沖縄人はアメリカがアジアで引き起こす侵略戦争の加担者になることを拒否する。

二つは、自然環境保護である。新基地建設予定地である大浦湾から辺野古リーフ内は豊かな生態系を保持する「美ら海」である。絶滅危惧種に指定された北限のジュゴンが生息している。また、アオサンゴの大群落の発見など様々なサンゴ群が生息し、魚介類たちの楽園を呈している。この生物多様性豊かな美ら海を埋め立てて「人殺し」を目的とする新基地を建設することは絶対に許されない。

三つは、財政問題である。防衛省が2013年3月に仲井真沖縄県知事へ提出した辺野古公有水面埋め立て承認申請書の中で、2300億円の埋め立て事業費

が算出されている。ちなみに、安倍政権が予定している福島第一原発事故の汚染水防止策の経費は500億円である。この予算配分の矛盾が問われない国会審議の政治劣化と政党の組織疲労が露出している。未曾有の大地震と津波被害、原発事故に見舞われた東北地方の人々への復興支援対策が国民的最優先課題である。日本政府は米国政府に「新基地建設計画より東北地方の復興支援対策が最重要政策である。理解してほしい」と何故、対等な外交交渉ができないのであろうか。

### 国策としての「構造的沖縄差別」と闘う

日本政府は在沖海兵隊の駐留理由を「抑止力」、「地政学」と嘘八百を並べ基地を押し付けてきた。日本政府は絶えず国策と称しながら、「構造的沖縄差別」を押し付け、沖縄を翻弄させてきた。私たちは「ナチスの手法を学べ」（麻生発言）とする反動安倍政権と対峙していく。日本政府から棄民扱いされている沖縄と被爆させられた福島県民の反原発運動との共同闘争で日本の変革へつなげていかなばならない。多民族国家・日本の多数派である本土の民衆自身の自己変革は沖縄、アイヌ、在日に対する差別構造を解体することにあるのではないだろうか。本土の闘う人々と協同・連帯し、私たちは「沖縄のアイデンティティ」の確立と自己決定権を獲得する闘いに向け歩み続けていく。 2014年1月

（新年の安次富さんの発言から抜粋させていただきました。見出しは編集部がつけました）



キャサリン・レルツ

オリバー・ストーン

ノーム・チョムスキー

マイケル・ムーア

ゾミア・クライン

ノーマ・フィールド

インターネット署名は <http://chn.ge/1gVJSw>

オリバー・ストーン、マイケル・ムーア他世界的な著名人たちが沖縄・普天間飛行場の即時閉鎖、普天間親基地建設反対などを求める国際署名を発表した。29名で始められた署名は103名に増え、現在ではインターネットを通じて1万を超える署名が集まっている。

オリバー・ストーンさんから世界の著名人103名が  
**新基地建設反対 国際署名**



# 辺野古移設を巡るうごき



## 島ぐるみ会議開催——オール沖縄再構築へ!

沖縄では3月22日に組織の結成に向けた発起人会議が発足した。組織の名称は「沖縄『建白書』を実現し未来を拓く島ぐるみ会議」とし、6月中旬に結成大会を開くことを決めた。

「未来を拓く」という名前には「沖縄の未来を自分たちの手でつくりあげていこう」という思いが込められている。出席者は「沖縄のことは沖縄で決めよう」という基本的理念を共有した。会議の発足について沖縄県議会議員

の玉城義和さんは「建白書は、これ以上ないという沖縄の民意の到達点だった。根底にあるのは、個々が意識するしないにかかわらず、自分たちのことを自分たちで決める、という自己決定権の要求だ」と指摘し、昨年の建白書の意義をあらためて強調している。昨年の建白書の理念に賛同する県民に参加を呼びかけ、1万人規模の組織化を目標とする。

## 沖縄県民への武力行使だ!——辺野古に警戒船100隻

沖縄防衛局が米軍普天間飛行場の辺野古移設に向け、11月末までに実施するサンゴの分布・保全策に関する調査業務の仕様書の中で、「現地作業で見込む警戒船数は100隻」と記していることが3月25日、分かった。市民の情報公開請求で明らかになったもので、市民団体などは「移設反対の抗議活動に対する対策ではないか」と指摘している。警戒船の目的などについて沖縄防衛局は「26日以降に回答する」と説明した。

辺野古のテントで座り込みを続けているヘリ基地反対協議会共同代表の安次富浩さんはデモや抗議行動などの表現の自由は陸上と同じ

く海上でも認められており、抗議する人を違法集団のように扱うことと同じ異様な行動だ、と語った。

また沖縄平和運動センターの山城博治議長は、100隻という数を聞いて絶句した。2004年当時の地質調査への抗議行動に対して「警戒船は20から30隻だった。県民に対する武力行為だ」と指摘した。

辺野古埋め立て証人取り消し訴訟弁護団の加藤裕弁護士は「反対運動をすることは民主主義に不可欠なことだ。もしも100隻で押さえ込むならば民主主義の自殺行為だ」と批判した。

## 辺野古反対行動に重刑——政府、刑特法適用へ

防衛相、警察庁、海上保安庁が米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に伴う調査や工事に対する反対行動を想定し、刑事特別法(刑特法)の適用基準の明確化について調整していることが25日分かった。

政府は建設予定地の大部分が米軍提供水

域になっているため、基地の立ち入りを制限する同法で対応できるとしている。同じ行為であっても安保条約に基づいて制定された「刑特法」で裁かれると、通常の刑法と比較して刑罰が格段に重くなる。政府は刑特法を反対運動への脅迫手段に使おうとしている。